

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所

大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	478,733	12.4	122,110	-	73,928	-
15年3月期	546,764	5.4	68,390	-	56,565	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	5009	4486	11.5	74.5	36,012,648
15年3月期	3950	-	10.5	112.5	37,809,535

(注) 期中平均株式数 16年3月期 普通株式 1,463,144,725株 優先株式 121,997,692株
15年3月期 普通株式 1,451,293,525株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	600	000	600	9,062	12.0	1.2
15年3月期	300	000	300	4,374	-	0.8

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	15,472,846	808,432	5.2	485.27	12.56 [速報値]
15年3月期	15,869,541	638,503	4.0	368.77	10.62

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 普通株式 1,510,362,717株 優先株式 93,570,000株
15年3月期 普通株式 1,458,210,364株 優先株式 125,000,000株
期末自己株式数 (普通株式) 16年3月期 6,019,471株 15年3月期 5,887,400株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	200,000	45,000	27,000	000	-	-
通期	420,000	110,000	66,000	-	600	600

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円32銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

配 当 状 況

		1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
		中 間		期 末
16年3月期	普通株式	円 銭 6 0 0	円 銭 0 0 0	円 銭 6 0 0
	優先株式	6 0 8	0 0 0	6 0 8
15年3月期	普通株式	円 銭 3 0 0	円 銭 0 0 0	円 銭 3 0 0
	優先株式	6 0 8	0 0 0	6 0 8

17年3月期の配当予想

		1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
		中 間	期 末	
17年3月期	普通株式	円 銭 0 0 0	円 銭 6 0 0	円 銭 6 0 0
	優先株式	0 0 0	6 0 8	6 0 8

(参 考)

「16年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \left(\begin{array}{l} \text{期 首} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{l} \text{期 首 の} \\ \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{期 末} \\ \text{資本の部合計} \end{array} - \begin{array}{l} \text{期 末 の} \\ \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} \dots \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}} \times 100$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

*1 利益処分による優先配当額及び役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当額及び役員賞与金等

「17年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}^{*3}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

*3 期末(当期末)発行済優先株式数を基礎として算定しております。

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
動 産	2年～20年
 6. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
 8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14.に記載しております。
 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は30百万円減少、「未払費用」は1,005百万円減少、「その他の資産」は39,865百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は40,884百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,208百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は214百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引目的の通貨スワップ取引に係るものは特定取引資産及び特定取引負債中の「特定金融派生商品」に、その他に係るものはその他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、特定取引資産及び特定取引負債中の「特定金融派生商品」は9百万円増加、「その他の資産」は2,709百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は74,636百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は71,926百万円増加しております。
 9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記24.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 103,426 百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,094 百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 223,586 百万円、繰延ヘッジ利益は 214,589 百万円であります。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

15. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上していません。

16. 子会社の株式総額 28,305 百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 44,274 百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 311,222 百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 95,062 百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 28,506 百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,351 百万円、延滞債権額は 103,724 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 60,731 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 131,336 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 247,412 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 60,731 百万円であります。

なお、22. から 25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,344 百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産 178,990 百万円

有価証券 1,853,501 百万円

貸出金 196,168 百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,763 百万円

コールマネー 90,000 百万円

売現先勘定 1,024,599 百万円

債券貸借取引受入担保金 239,138 百万円

売渡手形 60,700 百万円

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 24,669 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうちデリバティブ取引の差入担保金は 20,767 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 7,216 百万円であります。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しており

ます。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 244,897 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 225,389 百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,895 百万円

30. その他の資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行い、審理が開始されております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 421,300 百万円が含まれております。

32. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

33. 新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。

34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 966,350 百万円、貸付信託 1,434,515 百万円であります。

35. 1 株当たりの純資産額 485 円 27 銭

36. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 113,149 百万円であります。

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。なお、当期末において、満期保有目的の債券はありません。以下 40. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 256,428 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 35 百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
	- 百万円	- 百万円	- 百万円
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	149	1,775	1,625
合計	149	1,775	1,625

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	450,804 百万円	609,716 百万円	158,911 百万円	175,118 百万円	16,207 百万円
債券	1,165,292	1,156,378	8,914	1,293	10,207
国債	933,310	924,240	9,069	113	9,183
地方債	60,228	59,955	273	428	702
短期社債	-	-	-	-	-
社債	171,753	172,183	429	752	322
その他	1,486,300	1,496,306	10,005	15,201	5,195
合計	3,102,397	3,262,401	160,003	191,614	31,610

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 64,961 百万円を差し引いた金額 95,042 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額

売却益

売却損

7,308,072 百万円

113,629 百万円

55,897 百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	内 容	貸借対照表計上額			
	子会社・子法人等株式及び関連法人等株式				
	子会社・子法人等株式			28,355	百万円
	関連法人等株式			19,365	百万円
	その他有価証券				
	非上場債券			139,477	百万円
	非上場外国証券			129,785	百万円
	非上場株式（店頭売買株式を除く）			78,930	百万円
40.	その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	債券	54,903	712,205	502,177	26,568
	国債	5,910	457,764	435,414	25,150
	地方債	1,691	28,181	30,081	-
	短期社債	-	-	-	-
	社債	47,300	226,259	36,682	1,418
	その他	63,676	688,350	623,030	164,376
	合計	118,579	1,400,556	1,125,208	190,945
41.	金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。				
	その他の金銭の信託				
	取得原価		686		百万円
	貸借対照表計上額		686		百万円
	評価差額		-		百万円
42.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,707,856百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,439,582百万円あります。				
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。				
43.	当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。				
		退職一時金	厚生年金基金	適格退職年金	合 計
		百万円	百万円	百万円	百万円
	退職給付引当金	1,357	20,450	1,741	23,548
	(退職給付信託の年金資産控除前)				
	退職給付信託の年金資産	1,663	70,417	21,957	94,038
	(未認識数理計算上の差異を除く)				
	合計	305	49,967	20,216	70,489
	うち退職給付引当金	305	-	-	305
	(退職給付信託の年金資産控除後)				
	前払年金費用	611	49,967	20,216	70,795
44.	銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第40号）により改正されたことに伴い、前期において「当期末処理損失」について付記していた「当期損失」は、当期からは「当期純利益」として表示しております。				

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 2,768 百万円
子会社との取引による費用総額 26,620 百万円
3. 1株当たり当期純利益金額 50 円 9 銭
4. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 44 円 86 銭
5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
6. 「その他の特別利益」は、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立に伴う還付税金及び還付加算金 5,285 百万円及び貸倒引当金戻入益 1,986 百万円であります。
7. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 3,659 百万円であります。
8. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 16 年 4 月 12 日付内閣府令第 40 号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

第 133 期 利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	79,385,368,903
任 意 積 立 金 取 崩 額	740,401
海外投資等損失準備金取崩額	740,401
計	79,386,109,304
利 益 処 分 額	73,677,974,974
利 益 準 備 金	976,893,072
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円 8 銭)	568,905,600
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円)	9,062,176,302
役 員 賞 与 金	70,000,000
取 締 役 賞 与 金	70,000,000
任 意 積 立 金	63,000,000,000
別 途 準 備 金	63,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	5,708,134,330

第 133 期末 (平成 16 年 3 月 31 日現在) 信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,132,607	金 銭 信 託	18,475,916
証 書 貸 付	1,103,108	年 金 信 託	6,017,425
手 形 貸 付	29,499	財 産 形 成 給 付 信 託	11,256
有 価 証 券	5,796,846	貸 付 信 託	1,362,069
国 債	2,350,575	投 資 信 託	7,210,767
地 方 債	195,227	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,689,844
社 債	983,981	有 価 証 券 の 信 託	9,119,565
株 式	1,318,351	金 銭 債 権 の 信 託	3,060,074
外 国 証 券	948,711	動 産 の 信 託	4,123
信 託 受 益 権	37,804,184	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	176,288
受 託 有 価 証 券	875	包 括 信 託	3,761,832
金 銭 債 権	3,375,654		
生 命 保 険 債 権	0		
そ の 他 の 金 銭 債 権	3,375,654		
動 産 不 動 産	2,095,424		
動 産	3,815		
不 動 産	2,091,608		
そ の 他 債 権	73,831		
銀 行 勘 定 貸	1,425,148		
現 金 預 け 金	184,590		
預 け 金	184,590		
合 計	51,889,165	合 計	51,889,165

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 37,687,390 百万円を含んでおります。

3. 共同信託他社管理財産 6,423,723 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 1,029,541 百万円のうち破綻先債権額は 2,563 百万円、延滞債権額は 11,561 百万円、3 カ月以上延滞債権額は - 百万円、貸出条件緩和債権額は 25,738 百万円、以上合計額は 39,864 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 1,358 百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	194,423	元 本	966,350
有 価 証 券	76,013	債 権 償 却 準 備 金	585
そ の 他	697,522	そ の 他	1,022
計	967,959	計	967,959

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.有価証券には、貸付信託受益証券75,962百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	835,117	元 本	1,434,515
有 価 証 券	71,569	特 別 留 保 金	8,275
そ の 他	543,628	そ の 他	7,524
計	1,450,315	計	1,450,315

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現金預け金	751,656	670,518	81,138
一口 - ル口 -	114,789	30,000	84,789
買入手形	62,600	-	62,600
買入金銭債権	102,428	95,869	6,559
特定取引資産	301,896	679,926	378,030
金銭の信託	686	-	686
有価証券	3,636,250	3,468,066	168,183
貸出金	8,887,978	9,168,024	280,045
外国為替	13,339	13,534	194
その他資産	1,001,024	1,075,893	74,868
不動産	97,932	105,000	7,068
繰延税金資産	141,371	266,881	125,509
支払承諾見返	474,756	432,641	42,115
貸倒引当金	109,091	136,094	27,002
投資損失引当金	4,774	719	4,054
資産の部合計	15,472,846	15,869,541	396,695
(負 債 の 部)			
預渡性預金	8,758,651	8,689,399	69,251
一口 - ルマネ	1,387,329	1,558,646	171,316
売現先勘定	90,000	60,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	1,024,599	928,932	95,666
売渡手形	239,138	386,870	147,731
特定取引負債	60,700	208,700	148,000
借入金	47,933	330,403	282,470
外国為替	445,567	424,279	21,287
社債	12,664	45,333	32,669
新株予約権付社債	122,700	106,600	16,100
信託勘定借債	70	75	5
その他の負債	1,425,148	1,477,346	52,197
賞与引当金	564,547	576,154	11,606
退職給付引当金	3,476	3,141	334
再評価に係る繰延税金負債	305	315	9
支払承諾	6,826	2,199	4,627
支払承諾	474,756	432,641	42,115
負債の部合計	14,664,414	15,231,038	566,624

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 本 の 部)			
資 本 金	287,018	287,015	2
資 本 剰 余 金	240,437	240,435	2
資 本 準 備 金	240,437	240,435	2
利 益 剰 余 金	193,861	123,970	69,891
利 益 準 備 金	45,603	44,503	1,100
任 意 積 立 金	68,872	129,873	61,000
当 期 未 処 分 利 益	79,385	50,406	129,791
当 期 利 益	-	56,565	56,565
当 期 純 利 益	73,928	-	73,928
土 地 再 評 価 差 額 金	3,235	3,236	6,471
株 式 等 評 価 差 額 金	94,783	11,790	106,574
自 己 株 式	4,433	4,363	69
資 本 の 部 合 計	808,432	638,503	169,929
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	15,472,846	15,869,541	396,695

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

新株予約権の行使による発行 発行株式数 10千株 資本組入額 2百万円

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	478,733	546,764	68,030
信 託 報 酬	76,401	71,382	5,018
資 金 運 用 収 益	212,429	273,533	61,103
（うち貸出金利息）	(120,930)	(131,639)	(10,708)
（うち有価証券利息配当金）	(85,749)	(126,856)	(41,107)
役 務 取 引 等 収 益	57,984	45,748	12,236
特 定 取 引 収 益	3,760	8,094	4,334
そ の 他 業 務 収 益	76,201	123,259	47,057
そ の 他 経 常 収 益	51,956	24,746	27,209
経 常 費 用	356,622	615,155	258,532
資 金 調 達 費 用	94,981	120,718	25,736
（うち預金利息）	(29,456)	(40,721)	(11,265)
役 務 取 引 等 費 用	30,453	27,309	3,144
特 定 取 引 費 用	-	478	478
そ の 他 業 務 費 用	49,015	118,901	69,886
営 業 経 費	113,467	119,010	5,542
そ の 他 経 常 費 用	68,705	228,736	160,031
経 常 利 益	122,110	68,390	190,501
特 別 利 益	8,843	26,614	17,770
特 別 損 失	4,955	62,990	58,034
税 引 前 当 期 利 益	-	104,766	104,766
税 引 前 当 期 純 利 益	125,998	-	125,998
法人税、住民税及び事業税	104	103	0
法 人 税 等 調 整 額	51,965	48,305	100,271
当 期 利 益	-	56,565	56,565
当 期 純 利 益	73,928	-	73,928
前 期 繰 越 利 益	4,359	6,042	1,683
土地再評価差額金取崩額	1,098	116	982
自己株式処分差損	1	-	1
当 期 未 処 分 利 益	79,385	50,406	129,791

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	79,385	50,406	129,791
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	61,000	60,999
計	79,386	10,594	68,791
利 益 処 分 額	73,677	6,234	67,443
利 益 準 備 金	976	1,100	123
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き)	568 (6円8銭)	760 (6円8銭)	191
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き)	9,062 (6円)	4,374 (3円)	4,687
役 員 賞 与 金	70	-	70
任 意 積 立 金 (うち 別 途 準 備 金)	63,000 (63,000)	0 (-)	62,999 (63,000)
次 期 繰 越 利 益	5,708	4,359	1,348

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金

	16年3月期			15年3月期			17年3月期予想		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6 00	0 00	6 00	3 00	0 00	3 00	6 00	0 00	6 00
優先株式	6 08	0 00	6 08	6 08	0 00	6 08	6 08	0 00	6 08

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産)			
貸 出 金	1,132,607	1,761,904	629,296
有 価 証 券	5,796,846	4,476,065	1,320,781
信 託 受 益 権	37,804,184	39,465,647	1,661,462
受 託 有 価 証 券	875	1,188	312
金 銭 債 権	3,375,654	3,223,012	152,641
動 産 不 動 産	2,095,424	1,968,312	127,112
そ の 他 債 権	73,831	72,290	1,540
銀 行 勘 定 貸	1,425,148	1,477,346	52,197
現 金 預 け 金	184,590	170,363	14,227
合 計	51,889,165	52,616,131	726,966
(負 債)			
金 銭 信 託	18,475,916	20,108,266	1,632,350
年 金 信 託	6,017,425	5,477,868	539,557
財 産 形 成 給 付 信 託	11,256	11,515	259
貸 付 信 託	1,362,069	1,963,838	601,769
投 資 信 託	7,210,767	6,804,661	406,105
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,689,844	3,215,853	526,008
有 価 証 券 の 信 託	9,119,565	8,430,286	689,279
金 銭 債 権 の 信 託	3,060,074	2,868,189	191,884
動 産 の 信 託	4,123	5,925	1,801
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	176,288	190,265	13,976
包 括 信 託	3,761,832	3,539,459	222,372
合 計	51,889,165	52,616,131	726,966

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	36,012,648	37,809,535	1,796,886
預 金	8,758,651	8,689,399	69,251
譲 渡 性 預 金	1,387,329	1,558,646	171,316
金 銭 信 託	18,475,916	20,108,266	1,632,350
年 金 信 託	6,017,425	5,477,868	539,557
財 産 形 成 給 付 信 託	11,256	11,515	259
貸 付 信 託	1,362,069	1,963,838	601,769
貸 出 金	10,020,586	10,929,929	909,342
銀 行 勘 定	8,887,978	9,168,024	280,045
信 託 勘 定	1,132,607	1,761,904	629,296
投 資 有 価 証 券	9,433,097	7,944,132	1,488,964
銀 行 勘 定	3,636,250	3,468,066	168,183
信 託 勘 定	5,796,846	4,476,065	1,320,781

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員の変動

(平成16年6月29日付)

1. 代表者の変動

取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	櫻井 俊治	〔現 専務執行役員〕
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	宮川 和雄	〔現 取締役兼常務執行役員〕
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	荒木 二郎	〔現 取締役兼常務執行役員〕
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	藤井 豪夫	〔現 取締役兼常務執行役員〕
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	渋谷 正雄	〔現 取締役兼常務執行役員〕
取締役兼専務執行役員 (代表取締役)	井上 育穂	〔現 取締役兼常務執行役員〕
退任	田辺 榮一	〔現 取締役兼専務執行役員、管理部長(代表取締役)〕 当社常任監査役(常勤)に就任予定

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 青山 行男 〔現 常務執行役員〕

(2) 退任予定取締役

屋代 榮 〔現 取締役兼常務執行役員〕

中村 隆司 〔現 取締役兼常務執行役員〕

(3) 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 田辺 榮一 〔現 取締役兼専務執行役員、管理部長(代表取締役)〕

監査役(常勤) 高村 幸一 〔現 住友金属工業株式会社和歌山製鉄所副所長〕

(注) 高村 幸一氏については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

友田 滋 〔現 常任監査役(常勤)〕
住信振興株式会社 取締役社長に就任予定

大島 司 〔現 監査役(常勤)〕
ミネベア株式会社 監査役に就任予定

3. 執行役員の異動

(1) 執行役員の昇任

常務執行役員	中井 正彦	〔現 執行役員リテール企画推進部長〕
常務執行役員	井上 政清	〔現 執行役員東京営業第四部長〕
常務執行役員	大塚 明生	〔現 執行役員東京法人信託営業第一部長〕
常務執行役員	向原 潔	〔現 執行役員ホールセール企画部長〕

(2) 新任執行役員候補

執行役員	安藤 友章	〔現 名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長〕
執行役員	千田 正	〔現 不動産業務部長〕
執行役員	深澤 隆	〔現 本店支配人〕
執行役員	涌田 暢之	〔現 本店営業第一部長〕
執行役員	野口 裕史	〔現 総務部長〕
執行役員	浅井 英彦	〔現 米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長〕
執行役員	常陰 均	〔現 企画部長〕

(3) 退任予定執行役員

	清水 修一	〔現 常務執行役員〕
--	-------	------------

以上

(注意事項)

(1)将来の業績に関する記述に関して

本資料には、将来の業績見通しに関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意下さい。